

平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月14日

上場取引所 大

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
 コード番号 7707 URL <http://www.pss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年9月26日

(氏名) 田島 秀二

(氏名) 秋本 淳

有価証券報告書提出予定日 平成24年9月27日

TEL 047-303-4800

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	3,520	12.0	△136	—	△173	—	△189	—
23年6月期	3,142	△44.3	△432	—	△424	—	△366	—

(注) 包括利益 24年6月期 △244百万円 (—%) 23年6月期 △373百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	△2,071.64	—	△7.3	△3.8	△3.9
23年6月期	△4,017.95	—	△12.5	△8.6	△13.8

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 △7百万円 23年6月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	4,584	2,613	53.6	26,947.89
23年6月期	4,602	2,861	58.8	29,640.40

(参考) 自己資本 24年6月期 2,459百万円 23年6月期 2,704百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	△396	△73	273	1,762
23年6月期	△403	△160	△101	1,990

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,950	13.2	25	—	15	—	7	—	76.70
通期	4,100	16.5	50	—	30	—	15	—	164.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年6月期	91,260 株	23年6月期	91,260 株
24年6月期	— 株	23年6月期	— 株
24年6月期	91,260 株	23年6月期	91,260 株

(参考)個別業績の概要

平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	2,897	11.3	△172	—	△231	—	△233	—
23年6月期	2,602	△41.7	△422	—	△232	—	△243	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	△2,559.37	—
23年6月期	△2,671.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年6月期	4,137	54.8	2,269	60.7	54.8	24,867.93		
23年6月期	4,124	60.7	2,506	60.7	60.7	27,427.30		

(参考) 自己資本 24年6月期 2,269百万円 23年6月期 2,503百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
4. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞からは回復の兆しが見られるものの、資源価格の高騰や歴史的な円高が継続していることなどから、先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、バイオ関連業界において、遺伝子やタンパク質の解析や診断に利用される自動化装置の製造販売、それら装置に使用される試薬や反応容器などの消耗品類の製造販売に注力してまいりました。

当社グループの主力製品は、血液や組織細胞などから遺伝子やタンパク質を抽出・精製するための自動化装置（DNA自動抽出装置）であり、当社の特許技術を利用したオリジナル製品群であります。これら製品は、大手企業へのOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心にワールドワイドに展開しております。主要なOEM先は、ロシユグループ、キアゲングループ、三菱化学メディエンス(株)、ライフテクノロジーズ社、バックマン・コールター社、ナノストリング社などとなっております。

また、近年はOEMばかりではなく、自社ブランドによる販売展開にも注力しております。

前連結会計年度は、一昨年の新型インフルエンザの流行が収束する過程で、OEM先において当社製品（装置及び消耗品）が過剰在庫となった影響から、大幅に売上高を落とす結果となりました。当連結会計年度は、一部にその影響が残る上、輸出依存の当社にとって厳しい円高が続きましたが、キアゲングループや三菱化学メディエンス(株)向け販売が好調に推移したことなどから、売上高3,520百万円（前年同期比12.0%増）、売上総利益1,271百万円（前年同期比16.8%増）と増収増益を確保いたしました。

一方で、研究開発費やその他経費の削減にも注力し、販売費及び一般管理費は1,407百万円（前年同期比7.4%減）となり、その結果、営業損失136百万円（前年同期は営業損失432百万円）となりました。残念ながら赤字計上となりましたが、赤字幅は大きく改善されました。

その他、決算期末に向けて円高傾向が続き、為替差損31百万円が発生したことなどから、経常損失173百万円（前年同期は経常損失424百万円）、当期純損失189百万円（前年同期は当期純損失366百万円）となりました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	平成23年6月期 (前連結会計年度)		平成24年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 比較増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ロシユグループ	944	30.1	806	22.9	△14.6
キアゲングループ	700	22.3	969	27.6	38.4
その他OEM先	1,136	36.1	1,265	35.9	11.3
自社販売先	360	11.5	478	13.6	32.6
合計	3,142	100.0	3,520	100.0	12.0

ロシユグループ向け販売は、前述の過剰在庫の影響が未だに残る形となり、売上高806百万円（前年同期比14.6%減）となりました。ただし、取引状況は回復基調にありますので、今後に期待できるものと考えております。

キアゲングループ向け販売は、引き続き好調な販売を維持し、売上高969百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

その他OEM先に関しましては、一部の米国OEM先が低調に推移しましたが、新規OEM先として装置の開発契約を結んだアイルランドのバイオトリン社（イタリアのディアソリン社の子会社）や米国アイビス社（米国アボット社の子会社）に対し、開発進捗に伴う売上が計上されております。また、三菱化学メディエンス(株)に対する販売も好調に推移したことなどから、売上高1,265百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

自社販売先に関しましては、前連結会計年度より注力しているエピジェネティクス分野に対する装置及び試薬の販売が拡大してきたことや米国ナノストリング社が供給している遺伝子解析装置に関する日本国内への販売代理活動などが功を奏し、売上高478百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

製品区分別の売上高は、下表のとおりであります。

	平成23年6月期 (前連結会計年度)		平成24年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 比較増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
DNA自動抽出装置等	1,990	63.3	2,051	58.3	3.0
試薬・消耗品類	790	25.2	898	25.5	13.6
メンテナンス関連	311	9.9	320	9.1	2.9
その他	49	1.6	249	7.1	401.3
合計	3,142	100.0	3,520	100.0	12.0

(注) 当連結会計年度より、製品区分の表示を変更しております。当連結会計年度を前連結会計年度における製品区分別に表示すると、DNA自動抽出装置等2,051百万円、プラスチック消耗品791百万円、その他理化学機器249百万円、その他製品427百万円となります。

①DNA自動抽出装置等

当区分は、当社の特許技術を利用した自動化装置の区分であり、ロシユグループやキアゲングループ等に供給しているDNA自動抽出装置の他、三菱化学メディエンス(株)に供給している免疫化学発光測定装置や自社ブランド展開しているタンパク質自動精製装置などがあります。

当連結会計年度は、ロシユグループや一部の米国OEM先向けの販売が低調でしたが、キアゲングループや三菱化学メディエンス(株)向け販売が好調に推移したことから、売上高2,051百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

四半期毎の販売推移は、下表のとおりであります。販売単価は、為替の影響や機種により価格帯が異なることなどから、変動しているものであります。

	平成23年6月期 (前連結会計年度)				平成24年6月期 (当連結会計年度)			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
販売台数(台)	316	169	281	244	243	331	207	405
販売金額(千円)	623,144	355,111	546,226	466,266	456,905	544,719	375,598	674,114
販売単価(千円)	1,971	2,101	1,943	1,910	1,880	1,645	1,814	1,664

②試薬・消耗品類

当区分は、DNA抽出やタンパク質精製などに利用される各種の試薬及び当社装置の使用に伴い消費される反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品類は当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、過剰在庫の調整もほぼ終了し、売上高898百万円(前年同期比13.6%増)となりました。当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

③メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高320百万円(前年同期比2.9%増)となりました。当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

④その他

当区分は、上記①②③のいずれにも該当しない売上を区分しています。主には、研究施設などで利用される特注自動化機器や顧客要求に基づく新規の製品開発、他社製品の販売代理活動などの売上が区分されています。

当連結会計年度は、新規OEM先として装置の開発契約を結んだアイルランドのバイオトリン社(イタリアのディアソリン社の子会社)や米国アイビス社(米国アボット社の子会社)に対し、開発進捗に伴う売上が計上されたこと、また、米国ナノストリング社が供給している遺伝子解析装置に関する日本国内への販売代理活動などが功を奏し、売

上高249百万円（前年同期比401.3%増）となりました。当区分の売上高は、開発案件の受注状況などにより大きく変動いたします。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

当連結会計年度の日本の売上高は2,937百万円（前年同期比12.2%増）となり、その内、外部顧客に対する売上高は964百万円（前年同期比66.4%増）となりました。三菱化学メディエンス(株)向け販売や自社販売などの国内販売が好調に推移いたしました。一方、営業費用は2,954百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業損失16百万円（前年同期は営業損失331百万円）となりました。

②米国

当連結会計年度の米国の売上高は708百万円（前年同期比18.5%減）となりました。一部の米国OEM先への販売が低調に推移したことから減収となりました。一方、営業費用は677百万円（前年同期比18.3%減）となり、営業利益30百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

当連結会計年度は、減収減益となったものの、米国では現在、新規OEM先となるアイビス社（アボット社の子会社）を獲得するなど、今後に期待できる案件が進捗しております。

③ドイツ

当連結会計年度のドイツの売上高は1,853百万円（前年同期比9.0%増）となりました。キアゲングループ向け販売が好調に推移いたしました。一方、営業費用は1,837百万円（前年同期比8.8%増）となり、営業利益16百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しは、下表のとおりであります。

	平成24年6月期 (当連結会計年度)		平成25年6月期 (次期の見通し)		対前年同期比較	
	金額①	百分比	金額②	百分比	金額②-①	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	3,520	100.0	4,100	100.0	580	16.5
営業利益又は営業損失(△)	△136	△3.9	50	1.2	186	—
経常利益又は経常損失(△)	△173	△4.9	30	0.7	203	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△189	△5.4	15	0.4	204	—

次期の見通しは、①ロシユグループ向け販売の増加（過剰在庫問題からの回復）、②米国アイビス社やアイルランドのバイオトリン社などの新規OEM案件の開発推進及び量産機の市場投入、③新たに子会社となった製造委託先であるエヌピーエス(株)の外部売上（当社グループ向け販売を除く）の計上などが増収要因となる見通しであります。

一方、輸出比率の高い当社にとって、現在の為替水準は非常に厳しい状況ですが、外注先との協力の下、製品原価の低減に努めてまいります。また、エヌピーエス(株)の子会社化に伴い、全体的には販売費及び一般管理費は増加する見通しですが、研究開発費の抑制を中心に経費の削減にも努めてまいります。

なお、為替の見通しは、1ユーロ=100円、1ドル=80円にて算定しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は4,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円の減少となりました。受取手形及び売掛金が312百万円増加、たな卸資産が21百万円増加した一方、現金及び預金が228百万円減少、未収還付消費税等の減少などでその他流動資産が26百万円減少、減価償却などで有形固定資産が84百万円減少いたしました。

負債合計は1,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ229百万円の増加となりました。流動負債において、1年内返済予定の長期借入金が増加した一方、1年内償還予定の社債が200百万円減少、買掛金が17百万円減少、未払金の減少などでその他流動負債が19百万円減少いたしました。また、固定負債において長期借入金が増加いたしました。

純資産合計は2,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円の減少となりました。当期純損失の発生により利益剰余金が189百万円減少した他、為替換算調整勘定が56百万円減少、新株予約権が3百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び預金同等物は1,762百万円（以下「資金」という。）となり、前連結会計年度末に比べ228百万円の減少となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

減価償却費123百万円、仕入債務の増加22百万円などの資金の増加がありましたが、税金等調整前当期純損失170百万円、売上債権の増加347百万円、たな卸資産の増加41百万円などの資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローとしては396百万円の減少（前年同期は403百万円の減少）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の売却による収入1百万円などの資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出60百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円、投資有価証券の取得による支出（PSSキャピタル(株)が運営するベンチャーファンドによる投資実行）9百万円などの資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては73百万円の減少（前年同期は160百万円の減少）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入れによる収入800百万円などの資金の増加がありましたが、長期借入金の返済による支出315百万円、社債の償還による支出200百万円、リース債務の返済による支出11百万円などの資金の減少があり、財務活動によるキャッシュ・フローは273百万円の増加（前年同期は101百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率 (%)	57.4	58.2	60.7	58.8	53.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.5	115.0	92.3	87.8	60.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.2	3.1	3.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.1	18.6	19.9	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5. 平成23年6月期及び平成24年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保については、研究開発活動を中心として、企業価値を高める様々な活動に利用していく方針があります。そのため、配当と内部留保のバランスをとりながら株主還元を行ってまいりたいと考えておりますので、当面の間は、連結での配当性向20%をひとつの目安として運用していく方針であります。

当期の期末配当金は、当期純損失を計上しているため、誠に残念ながら無配当の予定であります。また、次期に関しましては、当社の配当方針に沿って対応する方針ですが、現在の業績予想では当期純利益が15百万円と少額予想のため、無配当の予定にしております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

21世紀のキーテクノロジーとして期待されるバイオテクノロジーは、分子生物学及び先端医療の進歩促進をはじめ、高齢化社会問題、環境・食料問題、エネルギー問題など、様々な問題の解決に重要な役割を果たすものです。当社グループは、「バイオ産業のトータル・システム・インテグレータとして、人類の健康と幸福に貢献していく」ことを企業理念にかかげ、世界のバイオ産業の発展に寄与することを通じて、自らも中長期的な発展・成長を実現し、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、バイオ関連業界におけるベンチャー企業であり、特許製品を中心とした事業展開と継続的な研究開発活動を両立させる事業体制の構築を目指しております。年々、人材及び社内体制は充実してきており、事業規模の拡大にも成功しつつあるものの、未だ、安定した業績を確保する状況には至っておりません。

したがって、現時点においては、具体的な経営指標を掲げるには至っておりませんが、事業活動による収益確保と研究開発投資をバランス良く運営するために、より一層の努力を重ね、できるだけ早い時期に中長期的な展望を明確にして、具体的な経営指標をお示ししたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

①既存事業の拡大

現在のDNA自動抽出装置を中心とした事業は、OEMを主体としたワールドワイド展開により、一定の成功を収めたものと考えております。当面の間は、本製品を中心とした事業展開に変動はないものと考えており、顧客要求に基づく性能改善やコストダウンなどの製品力強化に注力していく方針であります。

また、近年は、単なるDNA抽出ではなく、遺伝子が正常に機能しているかを解析するエピジェネティクス研究分野、遺伝子の配列を高速に決定する次世代シーケンサーの前処理など、様々な研究分野における複雑な前処理工程の自動化ニーズが起きているため、こういった要望に応えることにより、DNA自動抽出装置の応用範囲の拡大にも努めていく方針であります。

②遺伝子測定システムへの展開

次なる施策として、遺伝子の抽出から増幅・測定までの一貫自動化システムの構築を行います。そこには、PSSオリジナルの測定技術や診断デバイスなど、特許技術を搭載したシステム化を目指します。

研究分野においては、遺伝子の抽出・増幅・測定はまったく異なった設備でありました。様々な研究を行うにはその方が合理的であったことと、それぞれ独立した技術として発展してきた経緯があったためです。しかしながら、今後、遺伝子診断の本格的な実用化のためには、誰にでも扱いが容易で、再現性の高い一貫自動化システムの構築が必要不可欠であります。当社として、考え得る最も合理的なシステムを用意して、その時期に備える方針であります。

③OEM事業と自社販売の共存

バイオ関連業界において、新たな技術を製品化し、世界を相手に販売活動を行っていくには、大手企業と提携しOEM供給を行うことが、最も合理的で成功確率の高い方法であると認識しています。したがって、上記①②の分野ともに、然るべき大手企業に提案し、OEM事業としての道筋をつけていく方針であります。

その一方で、OEM事業は、提携相手の方針転換や内部事情などの影響を受けやすい点に危うさもあり、近年は、自社販売にも注力しております。最終ユーザーに販売するためには、システムに搭載する試薬や測定項目が必要であるため、試薬の品揃え強化にも注力しております。また、OEM先との販売地域の区割りが必要となる場合もあります。いずれにせよ、製品仕様や販売地域などの細かな設定を行うことで、当面の間は、OEM事業と自社販売の共存が必要と考えております。

上記のような施策を実施していくことで、中長期的にはバイオ関連業界における総合的なインフラ提供企業へと発展していく方針であります。その実現のためには、自社の研究開発の強化、バイオ関連業界における試薬メーカーや装置メーカーとの連携強化、あるいは企業買収などの施策も実行していく必要があるものと考えております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,990,458	1,762,392
受取手形及び売掛金	551,405	864,083
商品及び製品	689,475	658,077
仕掛品	44,385	94,887
原材料及び貯蔵品	30,417	33,257
繰延税金資産	21,792	38,480
その他	148,047	121,795
貸倒引当金	△1,819	△2,588
流動資産合計	3,474,163	3,570,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	390,148	382,239
減価償却累計額	△133,616	△146,221
建物及び構築物（純額）	256,532	236,018
機械装置及び運搬具	455,533	385,770
減価償却累計額	△286,013	△276,973
機械装置及び運搬具（純額）	169,519	108,797
工具、器具及び備品	779,904	829,528
減価償却累計額	△682,530	△729,335
工具、器具及び備品（純額）	97,374	100,192
土地	290,175	287,446
リース資産	35,924	35,924
減価償却累計額	△28,446	△31,793
リース資産（純額）	7,477	4,130
有形固定資産合計	821,078	736,585
無形固定資産		
ソフトウェア	18,435	20,577
ソフトウェア仮勘定	5,000	—
その他	401	72
無形固定資産合計	23,836	20,650
投資その他の資産		
投資有価証券	254,428	251,103
繰延税金資産	22,194	—
その他	6,854	5,412
投資その他の資産合計	283,477	256,516
固定資産合計	1,128,392	1,013,752
資産合計	4,602,555	4,584,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,078	214,542
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	233,387	436,241
リース債務	11,213	9,768
未払法人税等	14,734	11,626
賞与引当金	5,916	5,839
その他	183,175	163,719
流動負債合計	880,505	841,737
固定負債		
長期借入金	807,235	1,089,344
リース債務	13,601	3,832
繰延税金負債	38,399	35,250
その他	991	196
固定負債合計	860,227	1,128,624
負債合計	1,740,733	1,970,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,217,194	2,217,194
資本剰余金	251,999	251,999
利益剰余金	340,298	151,241
株主資本合計	2,809,492	2,620,434
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△104,509	△161,170
その他の包括利益累計額合計	△104,509	△161,170
新株予約権	3,049	—
少数株主持分	153,790	154,514
純資産合計	2,861,822	2,613,779
負債純資産合計	4,602,555	4,584,140

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
	売上高	3,142,760		3,520,274
売上原価	2,054,452		2,248,767	
売上総利益	1,088,307		1,271,507	
販売費及び一般管理費	1,520,545		1,407,592	
営業損失(△)	△432,238		△136,085	
営業外収益				
受取利息	898		1,131	
持分法による投資利益	26,335		—	
負ののれん償却額	3,212		—	
助成金収入	15,613		12,221	
その他	4,202		5,073	
営業外収益合計	50,261		18,426	
営業外費用				
支払利息	18,374		15,860	
為替差損	20,692		31,757	
持分法による投資損失	—		7,404	
新株予約権発行費	3,000		—	
その他	621		457	
営業外費用合計	42,687		55,479	
経常損失(△)	△424,664		△173,138	
特別利益				
固定資産売却益	3,878		1,192	
貸倒引当金戻入額	2,374		—	
新株予約権戻入益	—		3,049	
その他	11		—	
特別利益合計	6,264		4,241	
特別損失				
固定資産売却損	1		526	
固定資産除却損	1,117		628	
投資有価証券評価損	4,247		388	
特別損失合計	5,366		1,544	
税金等調整前当期純損失(△)	△423,766		△170,440	
法人税、住民税及び事業税	37,977		16,345	
法人税等調整額	△62,305		1,547	
法人税等合計	△24,327		17,892	
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△399,438		△188,333	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△32,760		723	
当期純損失(△)	△366,678		△189,057	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△399,438	△188,333
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	26,247	△56,660
その他の包括利益合計	26,247	△56,660
包括利益	△373,190	△244,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△340,430	△245,718
少数株主に係る包括利益	△32,760	723

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,217,194	2,217,194
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,217,194	2,217,194
資本剰余金		
当期首残高	251,999	251,999
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251,999	251,999
利益剰余金		
当期首残高	843,866	340,298
当期変動額		
剰余金の配当	△136,890	—
当期純損失(△)	△366,678	△189,057
当期変動額合計	△503,568	△189,057
当期末残高	340,298	151,241
株主資本合計		
当期首残高	3,313,060	2,809,492
当期変動額		
剰余金の配当	△136,890	—
当期純損失(△)	△366,678	△189,057
当期変動額合計	△503,568	△189,057
当期末残高	2,809,492	2,620,434
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△130,757	△104,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,247	△56,660
当期変動額合計	26,247	△56,660
当期末残高	△104,509	△161,170
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△130,757	△104,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,247	△56,660
当期変動額合計	26,247	△56,660
当期末残高	△104,509	△161,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
新株予約権		
当期首残高	1,544	3,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,504	△3,049
当期変動額合計	1,504	△3,049
当期末残高	3,049	—
少数株主持分		
当期首残高	186,551	153,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,760	723
当期変動額合計	△32,760	723
当期末残高	153,790	154,514
純資産合計		
当期首残高	3,370,398	2,861,822
当期変動額		
剰余金の配当	△136,890	—
当期純損失（△）	△366,678	△189,057
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,007	△58,986
当期変動額合計	△508,575	△248,043
当期末残高	2,861,822	2,613,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△423,766	△170,440
減価償却費	139,039	123,570
引当金の増減額 (△は減少)	△2,141	1,005
のれん償却額	△2,676	—
受取利息及び受取配当金	△898	△1,131
支払利息	18,374	15,860
新株予約権発行費	3,000	—
持分法による投資損益 (△は益)	△26,335	7,404
固定資産売却損益 (△は益)	△3,877	△665
固定資産除却損	1,117	628
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,247	388
新株予約権戻入益	—	△3,049
売上債権の増減額 (△は増加)	121,434	△347,837
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,040	△41,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,203	22,272
その他	△64,357	27,957
小計	△275,083	△365,268
利息及び配当金の受取額	898	5,833
利息の支払額	△19,553	△16,532
法人税等の支払額	△109,654	△20,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	△403,391	△396,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△141,159	△60,936
有形固定資産の売却による収入	7,675	1,132
無形固定資産の取得による支出	△23,250	△3,592
投資有価証券の取得による支出	△4,000	△9,771
その他	593	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,140	△73,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	0	—
長期借入れによる収入	850,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△455,865	△315,037
社債の償還による支出	△350,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△10,094	△11,213
配当金の支払額	△134,131	△561
新株予約権の発行による収入	1,504	—
新株予約権の発行による支出	△3,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,586	273,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,134	△31,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△645,983	△228,066
現金及び現金同等物の期首残高	2,636,442	1,990,458
現金及び現金同等物の期末残高	1,990,458	1,762,392

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社は全て連結しております。
- (2) 連結子会社の数 7社
- (3) 連結子会社の名称
Precision System Science USA, Inc.
Precision System Science Europe GmbH
ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)
PSSキャピタル(株)
バイオコンテンツ投資事業有限責任組合
ジェネテイン(株)
PaGE Science(株)

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社
- (2) 持分法適用の関連会社の名称
エヌピーエス(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の決算日は5月31日、PaGE Science(株)の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月以内であるので、当連結会計年度においては、それぞれ5月31日、3月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1千円は、「固定資産売却損」1千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に日本において主力製品であるDNA自動抽出装置等の生産を行い、海外現地法人を通じて、世界各国に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、独立性をもち事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「ドイツ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益又は損失(△)の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	米国	ドイツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	579,866	866,674	1,696,219	3,142,760	—	3,142,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,037,889	2,018	4,676	2,044,584	△2,044,584	—
計	2,617,755	868,692	1,700,896	5,187,344	△2,044,584	3,142,760
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△331,804	39,647	12,260	△279,895	△152,342	△432,238
セグメント資産	2,715,298	347,606	585,994	3,648,899	953,656	4,602,555
その他の項目						
減価償却費	101,162	2,578	35,951	139,693	△653	139,039
のれんの償却額	536	—	—	536	—	536
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	138,215	4,581	85,224	228,021	△10,174	217,846

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△152,342千円には、セグメント間取引消去7,844千円及び配賦不能営業費用△160,187千円が含まれており、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額953,656千円には、セグメント間取引消去△504,643千円及び全社資産1,458,251千円が含まれており、その主なものは、親会社における現金及び預金であります。
3. 減価償却費の調整額△653千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△10,174千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	米国	ドイツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	964,728	705,425	1,850,119	3,520,274	—	3,520,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,973,015	2,583	3,768	1,979,367	△1,979,367	—
計	2,937,743	708,009	1,853,888	5,499,641	△1,979,367	3,520,274
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△16,983	30,497	16,303	29,818	△165,903	△136,085
セグメント資産	2,864,877	360,782	562,804	3,788,464	795,676	4,584,140
その他の項目						
減価償却費	92,400	2,765	34,089	129,254	△5,683	123,570
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	66,438	—	1,840	68,278	△4,490	63,788

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△165,903千円には、セグメント間取引消去△6,171千円及び配賦不能営業費用△159,732千円が含まれており、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額795,676千円には、セグメント間取引消去△517,786千円及び全社資産1,313,463千円が含まれており、その主なものは、親会社における現金及び預金であります。
3. 減価償却費の調整額△5,683千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,490千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額 29,640.40円	1株当たり純資産額 26,947.89円
1株当たり当期純損失金額(△) △4,017.95円	1株当たり当期純損失金額(△) △2,071.64円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額が発生しているため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (千円)	△366,678	△189,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△366,678	△189,057
期中平均株式数(株)	91,260	91,260

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成24年7月31日開催の取締役会において、株式保有相手先との基本合意に基づき、当社の持分法適用関連会社であるエヌピーエス(株)の株式を追加取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エヌピーエス(株)

事業の内容 電子部品・電子機器、計測機器・試験機器、自動制御装置・工作機械、医療機器等の製造販売等

(2) 企業結合を行う主な理由

現在、当社グループの事業領域である遺伝子診断分野は、感染症やDNA鑑定等の臨床現場における利用の増加により、自動化装置の需要が世界的に広がっています。こうした事業環境を鑑みて、更なる生産管理体制の強化と製造コスト削減を実現することを目的としています。

(3) 企業結合日

平成24年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

エヌピーエス(株)

(6) 取得する議決権比率

企業結合直前に所有する議決権比率 33.4%

企業結合日に追加取得する議決権比率 17.6%

取得後の議決権比率 51.0%

(7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合直前に保有するエヌピーエス(株)株式の企業結合日における時価 139,264千円

企業結合日において取得するエヌピーエス(株)株式の時価 73,384千円

取得原価 212,649千円

3. 段階取得による損益

段階取得による差損が9,141千円発生する見込みとなっております。

4. 発生するのれんの金額、発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回る見込みであるため、負ののれんが13,959千円発生する見込みとなっております。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産 322,538千円

固定資産 368,662

資産合計 691,201

流動負債 213,029

固定負債 33,840

負債合計 246,870

(注) 上記は、連結上、必要な調整を反映したものです。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の変動

(平成24年9月26日付予定)

退任予定取締役

平原 善直

(2) その他

該当事項はありません。

以上